

【別紙2-1】 機能要件一覧

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
1	還付金支払業務の集中化	従来、都道府県労働局で行っていた還付金の支払業務のうち、確認審査等を除く支払処理に係る業務(支払処理に係るデータの作成・転送、支払決議の決議、国庫金振込通知書の送付等を含む)を、本省に集中化する。 また、支払処理に係る業務について、システム化する。 (電子申請についても、同様の仕様とする)	1-1	Ⅲ期	徴定	労働保険料申告書の還付額欄のOCR化	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)の還付額欄について、新たにOCR読み取り欄とする。	— (以下、「(ハイファン)」については、「想定画面存在せず」または「検討中」のことを指す。	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)	年度更新申告書情報/還付請求情報	年度更新申告書チェック結果データ
			1-2	Ⅲ期	徴定	還付請求書中の金額記載欄のOCR化	還付請求書中における還付額欄等について、新たにOCR読み取り欄とする。	—	労働保険料/一般拠出金還付請求書(31751/31752)	還付請求情報	—
			1-3	Ⅲ期	徴定	口座振替対象事業所が提出した労働保険料申告書において、還付を希望する場合のチェック欄新設、及び、口座振替対象口座に還付金を振り込む機能の作成	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)の還付額欄に数字が記載されている口座振替対象の事業所で、同申告書中に新設する「口座振替希望欄(仮称)」にチェックが入っており、かつ、滞納情報が確認されない場合において、口座振替用の口座に還付金を振り込む。	—	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)	年度更新申告書情報/還付請求情報	年度更新申告書チェック結果データ
			1-4	Ⅲ期	徴定	労働保険料申告書入力時における、還付請求書中の還付額との照合	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)の還付額欄に数字が記載されており、口座振替対象となっていない事業所については、還付請求書を提出させる。その場合、還付請求書中の還付額と、労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)中の還付額の記載が合致しているか、同申告書入力時にチェックを行う。	—	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)	年度更新申告書情報/還付請求情報	年度更新申告書チェック結果データ
			1-5	Ⅲ期	還付	還付請求書入力時における、労働保険料申告書中の還付額との照合	労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)の還付額欄に数字が記載されており、口座振替対象となっていない事業所については、還付請求書を提出させる。その場合、還付請求書中の還付額と、労働保険概算・増加概算・確定保険料/一般拠出金申告書(帳票種別32700、32701、32702)中の還付額の記載が合致しているか、還付請求書入力時にチェックを行う。	—	労働保険料/一般拠出金還付請求書(31751/31752)	還付請求情報	—
			1-6	Ⅲ期	本省運用	還付請求情報状況変更(支払済)	財務省会計センター(以下「会計センター」という。)側で支払通知書を出し、送付できるようにするため、会計センターからの支払通知情報により還付請求情報の処理状況を「支払済み」に変更入力する。	—	—	支払通知情報、還付請求情報	還付請求情報
			1-7	Ⅲ期	本省運用	還付請求情報状況変更(振込不能)	会計センター側からの振込不能情報により還付請求情報の処理状況を「振込不能」に変更する。	還付請求情報変更画面、還付請求情報変更確認画面、還付請求情報変更完了画面	—	振込不能情報、還付請求情報	還付請求情報
			1-8	Ⅲ期	本省運用	振込不能分OCR帳票(還付決定支払決議書)出力	1-6で変更された分の不能分OCR帳票を局あて出力する。	—	還付決定支払決議書	還付請求情報	—
			1-9	Ⅲ期	還付	還付金振込口座番号訂正	局において、振込不能となった分の口座番号を訂正登録する。	還付金振込口座変更画面、還付金振込口座変更確認画面、還付金振込口座変更完了画面	—	振込不能情報、還付請求情報	還付請求情報
			1-10	Ⅲ期	本省運用	債主訂正情報の会計センター側への転送	債主情報を会計センター側に転送する。	債主コード登録画面、債主コード登録確認画面、債主コード登録完了画面	—	債主コード	還付請求情報
			1-11	Ⅲ期	還付	労働保険料/一般拠出金還付請求書登録	OCR帳票(31752)帳票中の金融機関種別コードを変更し、それに伴うプログラム、データを改修する。	金融機関種別変更確認画面、金融機関種別変更完了画面	—	還付請求情報	—
2	年度更新事務処理の効	年度更新申告書に記載されている数値の計算等の審査業務、及び算定基礎調査業務について、更なるシステム化を行う	2-1	Ⅱ期	徴定	年度更新申告書受付登録	年度更新申告書OCR読取時に保険料計算数値等のチェック機能を追加する。	—	—	年度更新申告書情報	年度更新申告書チェック結果データ
			2-2	Ⅱ期	徴定(OCR入力)	OCRWEB確認	年度更新申告書OCR読取結果の一覧を表示し、読み取り結果の正常分、計算ミス分、要チェック分がわかるようにする。	年度更新申告書OCR読取結果出力条件入力画面、年度更新申告書OCR読取結果一覧画面	—	年度更新申告書情報、年度更新申告書チェック結果データ	—
			2-3	Ⅱ期	徴定	年度更新申告書訂正	年度更新申告書のOCR読取時に判明した計算エラー値等を訂正し、訂正通知を出力する。	年度更新申告書OCR読取結果詳細変更画面、年度更新申告書OCR読取結果詳細変更確認画面、年度更新申告書OCR読取結果詳細変更完了画面	—	年度更新申告書情報、年度更新申告書チェック結果データ	年度更新申告書情報、年度更新申告書チェック結果データ

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
4	電 算 化	業務フロー変更もシステム化を行う。 (電子申請についても、同様の仕様とする)	2-4	Ⅱ期	徹底	年度更新申告書計算エラーリス ト(仮称)の出力	年度更新申告書の入力時に自動計算した際、エラーリストを出 力する。	-	-	年度更新申告書情報、年度更新申 告書チェック結果データ	年度更新申告書情報、年度更新申 告書チェック結果データ
			2-5	Ⅱ期	算定基礎調査	認定決定集計	算定結果データより、都道府県、監督署・労働局、業種毎の認定 決定額等の集計を行い、帳票出力を行う。	-	認定決定集計表	算定結果データ	-

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
3	督促状の発行業務の集 中化	従来、都道府県労働局で行っていた督促状を、本省から一括して印刷できるようにする。	3-1	Ⅲ期	滞納整理	督促状作成	督促状について本省側で一括作成、出力できるように既存機能のアクセス権限や操作方式を改良する。また、外部委託業者への提供用データ作成機能を付与する。	(既存画面、帳票の改良)	-	-	-
			3-2	Ⅲ期	滞納整理	督促状発行リスト作成	督促状発行リストについて本省側で一括作成、出力できるように既存機能のアクセス権限や操作方式を改良する。	(既存画面、帳票の改良)	-	-	-
4	労働保険番号の振り出し及び保険関係成立届の受付日付管理のシステム化	従来、手作業により行っていた労働保険番号の振出をシステム化し、自動振出を行う。従来システムにおいて管理していなかった保険関係成立届の受付日付をシステムで管理する。(電子申請についても、同様の仕様とする)	4-1	Ⅲ期	適用	労働保険番号自動振出	番号未振出の事業所について、監督署・安定所及び労働局にて新規に労働保険番号を自動振出しする。	労働保険番号振出画面、労働保険番号振出確認画面、労働保険番号振出完了画面	-	労働保険番号管理情報、事業場情報	労働保険番号管理情報
			4-2	Ⅲ期	適用	労働保険番号振出簿出力	監督署・安定所及び労働局にて労働保険番号振出簿を出力する	-	労働保険番号振出簿	労働保険番号管理情報	-
			4-3	Ⅲ期	適用	成立届未提出チェックリスト出力	労働保険番号を振出した後に成立届が登録されていない事業所のリストを検索、出力する。	成立届未提出検索条件入力画面、成立届未提出一覧画面	未提出チェックリスト	労働保険番号管理情報、事業場情報	-
			4-4	Ⅲ期	適用	振出労働保険番号チェック	保険関係成立届登録時に労働保険番号振出簿をチェックし、存在しない番号の場合にエラーとする。	-	-	労働保険番号管理情報	-
			4-5	Ⅲ期	適用	労働保険番号振出簿更新	保険関係の消滅や、労働保険番号の変更により振出済みの労働保険番号の消滅が生じた場合に、既存の該当機能実行時に同時に労働保険番号振出簿に、その日付、内訳等を登録する。また、更新処理時には、労働保険番号の復活処理(33333帳票)についても対応可能とする。	-	-	労働保険番号管理情報	労働保険番号管理情報
			4-6	Ⅲ期	適用	保険関係成立届登録	既存の保険関係成立届登録機能について受付日を追加で登録できるように改修する。	(既存画面、帳票の改良)	(既存画面、帳票の改良)	-	-
			5	代理人選任・解任届の管理のシステム化	従来、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所において紙媒体で管理していた代理人選任・解任届について、労働保険番号による当該届出の有無等の検索を可能とする。(電子申請についても、同様の仕様とする)	5-1	Ⅲ期	適用	代理人選任・解任届登録	代理人選任・解任届情報を局にて登録する。イメージデータも登録する。	代理人選任・解任届登録(入力、確認)確認画面、一括有期事業開始届登録完了画面
5-2	Ⅲ期	適用				代理人選任・解任届検索	代理人選任・解任届情報を検索する。	代理人選任・解任届検索条件入力画面、代理人選任・解任届一覧画面、代理人選任・解任届詳細表示画面	-	労働保険番号	代理人選任・解任届情報
6	一括有期事業開始届の管理のシステム化	従来、事業主が労働基準監督署に提出していた一括有期事業開始届をシステムで管理する。(電子申請についても、同様の仕様とする)	6-1	Ⅲ期	適用	一括有期事業開始届登録	一括有期事業開始届を局にて登録する。その際、イメージデータも登録する。また、CD、DVDで提出された同届についても、登録可能とする。	一括有期事業開始届登録確認画面、一括有期事業開始届登録完了画面	-	-	一括有期事業開始届情報
			6-2	Ⅲ期	適用	一括有期事業開始届検索	一括有期事業開始届情報を検索する。	一括有期事業開始届検索条件入力画面、一括有期事業開始届一覧画面、一括有期事業開始届詳細表示画面	-	一括有期事業開始届情報	-
			6-3	Ⅲ期	適用	届出書等作成支援 (一括有期事業開始届)	既存機能の提供文書に一括有期事業開始届を追加する	(既存画面、帳票の改良)	-	-	-

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
7	電子決裁の導入	電子申請された分の年度更新申告書について、電子決裁システムにより決裁業務を実施する。	7-1	Ⅲ期	電子申請	年度更新申告審査決裁	e-Govを通じて電子申請された年度更新申告について電子決裁を行い、結果を自動登録する。	年度更新申告書未決済照会条件入力画面、年度更新申告書未決裁一覧画面、年度更新申告書決裁画面、年度更新申告書決裁確認画面、年度更新申告書決裁完了画面	-	年度更新申告書情報	年度更新申告書情報
			7-2	Ⅲ期	電子申請	還付請求審査決裁	e-Govを通じて電子申請された還付請求について電子決裁を行い、結果を自動登録する。	還付請求未決裁照会条件入力画面、還付請求未決裁一覧画面、還付請求決裁画面、還付請求決裁確認画面、還付請求決裁完了画面	-	還付請求情報	還付請求情報
			7-3	Ⅲ期	電子申請	電子決裁設定機能	認証・認可システムと連携(利用者、職位等の情報)して、電子決裁のフロー、ルートを設定する。	電子決裁フロー選択画面、電子決裁フロー変更画面、電子決裁フロー変更確認画面、電子決裁フロー変更完了画面	-	電子決裁フロー、職員権限情報	電子決裁フロー

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
8	労働保険事務組合関連事務のシステム化	労働保険事務組合に委託している個々の事業の保険料の納付状況や滞納等している場合の延滞金等に係る情報、報奨金等に係る業務について更なるシステム化を図る。 労働保険事務組合からは電子データ(媒体)、OCR帳票いずれも受けられるようにする。	8-1	I期	事務組合管理	年度更新内訳書登録	提出された年度更新内訳書をCD、DVDで登録可能にするとともに、電子申請分も含めてシステム上で集計可能とする。	年度更新内訳書登録画面、年度更新内訳書登録確認画面、年度更新内訳書登録完了画面	-	-	年度更新内訳書情報
			8-2	I期	事務組合管理	事務組合委託事業所滞納管理	事務組合委託事業所の滞納情報を管理し、督促状を発行可能とする。	事務組合委託事業所滞納情報選択画面、事務組合委託事業所滞納情報変更画面、事務組合委託事業所滞納情報変更確認画面、事務組合委託事業所滞納情報変更完了画面	-	-	-
			8-3	I期	事務組合管理	延滞金管理	事務組合委託事業所についての徴定情報をもとに、日々の延滞金を管理可能とする。	延滞金情報選択画面、延滞金情報変更画面、延滞金情報変更確認画面、延滞金情報変更完了画面	-	-	-
			8-4	Ⅲ期	事務組合管理	報奨金管理	報奨金情報については、労働局通用徴収業務支援システム(注)と連携して、データ管理等を行えるようにする。 (注)「労働局通用徴収業務支援システム」は、マイクロソフト社提供のソフトである「microsoft access」にて構築するデータベース管理ソフトであり、現在、別途実装準備中。	報奨金情報選択画面、報奨金情報変更画面、報奨金情報変更確認画面、報奨金情報変更完了画面	-	-	-
			8-5	Ⅲ期	事務組合管理	個別成立	労働保険事務処理委託解除届で、解除理由3(個別加入)の場合に個別成立とする[Ⅲ期において、労働保険番号振出機能との機能統一]	-	-	事業場情報	事業場情報
			8-6	Ⅲ期	事務組合管理	個別未成立事業場一覧出力	委託解除後に個別成立していない事業場一覧を出力する	個別未成立事業場検索条件入力画面、個別未成立事業場一覧画面	-	-	事業場情報
			9-1	I期	口座振替	口座振替依頼書登録(個別加入事業主)	個別加入事業主から提出された口座振替依頼書登録を労働局にて可能とする。	口座振替依頼書登録画面、口座振替依頼書登録確認画面、口座振替依頼書登録完了画面	-	-	口座振替情報
			9-2	I期	口座振替	口座振替情報検索帳票出力(個別加入事業主)	口座振替情報、適用情報等から口座振替を実施している事業者を労働局にて検索し、一覧表を出力する。	-	口座振替情報検索帳票	口座振替情報、事業場情報	-
			9-3	I期	口座振替	口座振替依頼票出力(個別加入事業主)	口座振替依頼等関係データが入力されたものについて、労働局にて口座振替情報から口座振替依頼票を作成する。	-	口座振替依頼票	口座振替情報、事業場情報	-
			9-4	I期	口座振替	口座振替依頼等リスト出力(個別加入事業主)	口座振替納付書送付依頼書で登録、変更及び解除があったものについて、労働局にて口座振替情報から口座振替依頼等リストを作成する。	-	口座振替依頼等リスト、宛名シール	口座振替情報	-
			9-5	I期	口座振替	口座振替納付書送付リスト出力(個別加入事業主)	口座振替情報が作成されたものについて、口座振替情報から口座振替納付書送付リストを作成する。	-	口座振替MT送付リスト、労働局計	口座振替情報	-
			9-6	I期	口座振替	口座振替納付書作成不能リスト出力(個別加入事業主)	口座振替情報が作成できなかったものについて、口座振替情報から口座振替情報作成不能リストを作成する。	-	口座振替MT作成不能リスト、労働局計	口座振替情報	-
			9-7	I期	収納	納付書(領収済通知書(口座振替用))登録(個別加入事業主)	金融機関から口座振替により納付された情報(領収済通知書(口座振替用)(個別加入事業主))の納付内容を登録する機能。金融機関から送付されたMTの情報を収納情報に登録する。	領収済通知書(口座振替用)登録確認画面、領収済通知書(口座振替用)登録完了画面	-	口座振替情報、事業場情報	収納情報
			9-8	I期	本省運用	口座振替データ出力(個別加入事業主)	金融機関より口座振替にて労働保険料を支払う場合、口座振替データMTを金融機関に送付するために毎月に口座振替データを出力する。口座振替納付書データを抽出し、口座振替納付書データMTを作成する。	-	-	-	-

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
9	口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大	これまで労働保険事務組合のみが可能であった労働保険料の分割納付時の口座振替を、個別加入事業主についても対応できるようにする。	9-9	I 期	本省運用	口座振替MTの作成(個別加入事業主)	個別事業主が金融機関より口座振替にて労働保険料の納付を行うために口座振替MT他、関連帳票を出力する。	-	口座振替出力データ(MT)、口座振替府県所掌別件数表(PDF)	口座振替情報、事業場情報、保険料	-
			9-10	I 期	本省運用	口座振替納付書送付書出力(個別加入事業主)	金融機関より口座振替にて労働保険料を支払う場合、金融機関毎の口座振替納付書のとりまとめに使用するために口座振替MTデータの送付書他、関連帳票を出力する。	-	口座振替MT送付書(PDF)、口座振替MT送付書出力データ(CSV)、口座振替納付書送付書府県所掌別件数表(PDF)	口座振替情報、事業場情報、保険料	-
			9-11	I 期	本省運用	口座振替納付書データ指定分抽出(個別加入事業主)	口座振替MTデータより口座振替チェック用データに存在する事業場を抽出し、口座振替MT指定分データに出力する。	-	口座振替MT指定分データ	口座振替情報	-
			9-12	I 期	本省運用	口座振替チェック用リスト作成(個別加入事業主)	処理情報の設定条件に該当する口座振替チェック用情報を適用の情報、確定の情報から取得し、口座振替チェック用データ出力する。同時に口座振替チェック用リストを作成する。	-	口座振替チェック用リスト	口座振替情報、事業場情報(適用情報、確定情報)	-
			9-13	I 期	本省運用	金融機関店舗別口座振替金額リスト作成(個別加入事業主)	口座振替MTデータから金融機関店舗別口座振替金額リストを作成する。	-	金融機関店舗別口座振替金額リスト(PDF)	口座振替情報	-
			9-14	I 期	本省運用	チェック用リスト出力(個別加入事業主)	口座振替MT作成の際、正常に口座振替MTデータが作成されるかを事前確認するためにチェックリストを作成する。	-	チェック用口座振替納付書(PDF)、チェック用口座振替納付書送付書(府県、所掌、金融機関店舗単位) (PDF)、チェック用口座振替納付書発行リスト(PDF)、チェック用口座振替納付書送付リスト(PDF)、チェック用口座振替納付書作成不能リスト(PDF)、チェック用金融機関店舗別発送宛名シール(発送用)(PDF)、チェック用金融機関店舗別発送宛名シール(労働局用)(PDF)	口座振替情報	-
			9-15	I 期	本省運用	口座取扱データ出力(個別加入事業主)	口座振替MTデータをもとに口座取扱データ府県所掌別件数表を作成する。	-	口座取扱データ府県所掌別件数表(PDF)	口座振替情報	-
			9-16	I 期	本省運用	金融機関別受渡データ作成	金融機関別に受渡データを作成する。なお、その際は、振替結果MTを読み込み、登記できるようにする。	-	-	-	-
			9-17	I 期	本省運用	口座振替引落日通知ハガキ印書データ出力	口座振替引落日通知ハガキ印書データを出力する。また、口座番号誤り等(振替不能理由毎に整理)により振替不能となったリストを作成する。	-	-	-	-
9-18	I 期	本省運用	チェック用口座振替引落日通知ハガキ発行リスト作成	チェック用口座振替引落日通知ハガキ発行リスト作成を可能とする。また、振替不能分については、納付書等を作成する。	-	-	-	-			
10	差押等の業務処理の合理化	職員が、差押業務や算定基礎調査、滞納整理及び適用促進等の業務を行う際に必要とする帳票を一括して出力する。	10-1	Ⅲ期	業務支援	差押関連帳票一括出力機能	職員が、差押業務を行う際に必要とする帳票を一括して出力する。	-	-	-	-
			10-2	Ⅲ期	業務支援	算定基礎調査関連帳票一括出力機能	職員が、算定基礎調査を行う際に必要とする帳票を一括して出力する。	-	-	-	-
			10-3	Ⅲ期	業務支援	滞納整理関連帳票一括出力機能	職員が、滞納整理を行う際に必要とする帳票を一括して出力する。	-	-	-	-
			10-4	Ⅲ期	業務支援	適用促進関連帳票一括出力機能	職員が、適用促進を行う際に必要とする帳票を一括して出力する。	-	-	-	-

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
11	手続きの簡素化	<p>事業主の労働保険手続を以下のようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県を越える事業所在地変更時に、移転元及び移転先の都道府県労働局等で必要であった確定保険料の申告等の手続を不要とし、移転先の都道府県労働局等への手続のみで可能とする。 ・ 継続事業の一括の場合において、一括して手続を行う事業として指定された事業(以下「指定事業」という。)を廃止した場合、事業の廃止届をもって、認可を取り消すとともに、被一括事業に係る成立届を廃止届受付局で受け付け、それぞれ事業を管轄する労働局に回付する。また、その際指定事業の廃止に伴って被一括事業についても廃止する場合について、手続を簡素化する。 ・ 名称・所在地の変更に係る手続について、複数の事業場に係る届出を一括して受け付けることを可能とする。(電子申請についても、同様の仕様とする) 	11-1	Ⅲ期	適用	名称、所在地等変更届登録機能	移転先への名称、所在地等変更届に基づき、都道府県を越える事業所在地変更をし、移転元と移転先での保険料をシステム内で自動的に振替処理する。 現在は、移転前届で精算し、移転先届にて概算保険料について徴定を立てているが、システム上で徴定を議決するとともに、移転元、移転先に対し必要な徴定・取納情報を出力する。	(既存画面、帳票の改良)	(既存画面、帳票の改良)	事業場情報、保険料	事業場情報、保険料
			11-2	Ⅲ期	適用	継続事業一括廃止機能	確定保険申告書に新設予定の消滅フラグ(全部、一部)に基づき、被一括事業場の消滅処理を行う。	継続事業一括廃止確認画面、継続事業一括廃止完了画面		事業場情報	事業場情報
			11-3	Ⅲ期	適用	被一括事業名称、所在地等一括変更届登録機能	指定事業の名称、所在地変更の際、指定事業内における複数の被一括事業場の名称・所在地を一度に変換可能とする処理を行う。また、移転先での新たな労働保険番号の届出を行えるようにする(4-1との連携)	(既存画面、帳票の改良)	(既存画面、帳票の改良)	事業場情報	事業場情報
			12-1	I期	電子申請	アクセスコード取得情報表示機能	アクセスコードを入力することにより得られる既存データを自動表示させ、入力の手間を軽減する。	年度更新申告書既存データ検索アクセスコード入力画面、年度更新申告書既存データ確認画面	-	年度更新申告書情報	年度更新申告書情報
			12-2	I期	電子申請	年度更新申告書提出日付自動セット	申請された年度更新申告書の提出年月日に、e-Gov窓口システムで受付けた日付を設定する。	-	-	-	年度更新申告書情報
			12-3	I期	電子申請	年度更新入力支援機能(前年度継続事業申請情報表示)	アクセスコードを入力することにより得られる前年度の継続事業年度更新申告書データより、対話方式(ダイアログ)で特定の情報を自動で取込み、申請者の入力の手間を軽減する。 また、処理順序及び現在の処理状況のステータスを各画面の画面上部に表示する。 延納申請があった場合、延納(回数)とその概算保険料により、チェックを行い、正しくない場合には、エラーメッセージを表示し、再入力できるようにする。	継続事業年度更新申告書検索アクセスコード入力画面、継続事業年度更新申告書取込情報選択画面(対話方式)、継続事業年度更新申告書登録画面	-	継続事業年度更新申告書情報	継続事業年度更新申告書情報
			12-4	I期	電子申請	年度更新入力支援機能(前年度一括有期申請情報表示)	アクセスコードを入力することにより得られる前年度の有期一括年度更新申告書データより、対話方式(ダイアログ)で特定の情報を自動で取込み、申請者の入力の手間を軽減する。 また、処理順序及び現在の処理状況のステータスを各画面の画面上部に表示する。 延納申請があった場合、延納(回数)とその概算保険料により、チェックを行い、正しくない場合には、エラーメッセージを表示し、再入力できるようにする。	有期一括年度更新申告書検索アクセスコード入力画面、有期一括年度更新申告書取込情報選択画面(対話方式)、有期一括年度更新申告書登録画面	-	有期一括年度更新申告書情報	有期一括年度更新申告書情報
			12-5	I期	電子申請	年度更新入力支援(前年度事務組合申請情報表示)	アクセスコードを入力することにより得られる前年度の事務組合年度更新申告書データより、対話方式(ダイアログ)で特定の情報を自動で取込み、申請者の入力の手間を軽減する。 また、処理順序及び現在の処理状況のステータスを各画面の画面上部に表示する。 延納申請があった場合、延納(回数)とその概算保険料により、チェックを行い、正しくない場合には、エラーメッセージを表示し、再入力できるようにする。	事務組合年度更新申告書検索アクセスコード入力画面、事務組合年度更新申告書取込情報選択画面(対話方式)、事務組合年度更新申告書登録画面	-	事務組合年度更新申告書情報	事務組合年度更新申告書情報
			12-6	I期	電子申請	事業廃止関連項目チェック	年度更新申告時、事業廃止に関してチェックを行い、正しくない場合には、エラーメッセージを表示し、再入力できるようにする。	(既存画面、帳票の改良)	-	-	-

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
12	電子申請手続きの推進	以下の事項について取り組む。 ・アクセスコードにより提供される前年度の申告情報の拡充 ・ダイアログ方式の導入による入力方法の簡易化 ・社会保険労務士が提出代行する場合における事業主署名を省略できる手続の拡大 ・口座振替の個別加入事業主への拡大	12-7	I期	電子申請	入力項目説明(ヘルプ)	電子申請での入力項目に対し、説明(ヘルプ)画面を表示する。	入力項目説明画面	-	入力項目説明マスタ	-
			12-8	I期	電子申請	一括申請データ内容チェック	一括申請データ送信機能を利用して送信されてくる申請データの内容をチェックし、エラーを検出したデータについては、審査者が表示する画面でエラーとなった原因についてのメッセージを表示する。また、進捗を管理するための表示・チェック機能を作成する。	申請データ表示画面	-	-	-
			12-9	Ⅲ期	電子納付	電子納付方式選択	電子納付手続き時に、申請者が情報リンク方式、ダイレクト方式を選択できるようにする。	電子納付申請方式選択画面	-	-	-
			12-10	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式納付指示	ダイレクト方式での納付内容確認、収納金融機関等を画面で指定し、納付内容、納付金額を実際の金融機関での引き落とし前に確認し、指定金融機関での引き落としを指示し、その結果を確認する。	ダイレクト方式納付内容確認画面、金融機関等選択画面、収納結果確認画面	-	ダイレクト方式利用情報、納付情報	収納情報
			12-11	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式納付書送付依頼書登録	申請者から提出された、ダイレクト方式納付書送付依頼書を登録する。	ダイレクト方式納付書送付依頼書登録画面、ダイレクト方式納付書送付依頼書登録確認画面、ダイレクト方式納付書送付依頼書登録完了画面	-	-	ダイレクト方式利用情報
			12-12	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式利用申込結果登録	金融機関より返却されたダイレクト方式利用申込結果の内容を登録する。	ダイレクト方式利用申込結果登録画面、ダイレクト方式利用申込結果登録完了画面	-	ダイレクト方式利用情報	ダイレクト方式利用情報
			12-13	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式登録結果通知書出力	申請者へ送付するダイレクト方式登録結果通知書を出力する。	-	ダイレクト方式登録結果通知	ダイレクト方式利用情報	-
			12-14	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式情報検索帳票出力	ダイレクト方式の登録状況を労働保険番号等を基に検索し、検索結果を出力する。	ダイレクト方式登録状況検索条件入力画面、ダイレクト方式登録状況一覧	ダイレクト方式登録状況一覧表	ダイレクト方式利用情報	-
			12-15	Ⅲ期	電子納付	滞納情報突合	ダイレクト方式納付書送付依頼書登録時、労働保険番号等を基に申請者の滞納情報を突合し、該当した場合にはその結果を出力する。	ダイレクト方式納付書送付依頼書登録時滞納情報突合結果画面	-	滞納情報	-
			12-16	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式決済	ダイレクト方式利用登録者が、ダイレクト方式を選択し申請を行った際、ダイレクト方式にて該当金融機関に納付情報を送信する。	ダイレクト方式決済画面	-	ダイレクト方式利用情報、納付情報	-
			12-17	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式登記データ作成	ダイレクト方式用の電子登記データを作成する。ダイレクト方式で使用する納付情報及び収納状況を管理する。	ダイレクト方式電子登記データ選択画面、ダイレクト方式電子登記データ変更画面、ダイレクト方式電子登記データ変更確認画面、ダイレクト方式電子登記データ変更完了画面	-	ダイレクト方式電子登記データ(納付情報、収納情報)	ダイレクト方式電子登記データ(納付情報、収納情報)
			12-18	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式消込	金融機関からMPN経由で送信される消込依頼電文に基づき、消込処理を行なう。	-	-	消込依頼情報	収納情報
			12-19	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式クリアリング	ダイレクト方式におけるクリアリングを実行し、消込件数及び金額に相違がないことを確認する。	-	-	クリアリング情報	-
12-20	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式明細データ出力	MPNから入手する明細データを出力する。	MPN明細データ照会画面	-	MPN明細データ	-			

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ		
										入力	出力	
			12-21	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式納付情報取込	ダイレクト方式用の電子登記データを納付情報及び消込情報に基づき更新する。	-	-	収納情報	ダイレクト方式電子登記データ(納付情報、収納情報)	
			12-22	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式収納情報の会計センター側との連携	ダイレクト方式用の電子登記データに基づき、領収済通知データを収納データベースに登録し、会計センター側の会計情報に収納情報を登録依頼する。	-	-	-	-	
			12-23	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式収納チェック	ダイレクト方式における件数及び金額データを実績と突合する。	-	-	-	-	
			12-24	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式登記データ変更	ダイレクト方式用の電子登記データを画面で確認し、再入力できるようにする。	ダイレクト方式電子登記データ選択画面、ダイレクト方式電子登記データ変更画面、ダイレクト方式電子登記データ変更確認画面、ダイレクト方式電子登記データ変更完了画面	-	-	ダイレクト方式電子登記データ(納付情報、収納情報)	ダイレクト方式電子登記データ(納付情報、収納情報)
			12-25	Ⅲ期	電子納付	歳入金納付状況一覧出力	歳入金の納付状況を出力し、日銀、郵政OCR、電子納付、ダイレクト方式についての内訳を出力する。	-	-	歳入金納付状況一覧	納付情報	-
			12-26	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式未登記収納データ登録入力帳票作成	ダイレクト方式用の電子登記データに未登記データが存在した場合、収納データベースの未登記収納データより、登記データ入力用帳票を作成する。	ダイレクト方式電子登記データ選択画面	未登記収納データ登記データ入力用帳票	収納情報	-	
			12-27	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式登記データOCR入力	ダイレクト方式用の電子登記データへ、OCR帳票を入力し、収納データと連携する。	ダイレクト方式電子登記データ登録確認画面、ダイレクト方式電子登記データ登録確認完了画面	-	-	ダイレクト方式電子登記データ(納付情報、収納情報)	
			12-28	Ⅲ期	電子納付	ダイレクト方式収納済額日計総括表出力	ダイレクト方式における、収納済額日計表、収納済額日計総括表を作成する。	-	-	収納済額日計表、収納済額日計総括表	収納情報	-
13	帳票の見直し	特定の提出書類について、記載表現の見直しやA4判対応を行う。	13-1	Ⅲ期	適用	名称・所在地等変更届登録	入力帳票サイズ変更に伴い、雇用保険適用事業所各種変更届との様式統合によるOCR入力機能の改修を行う。	-	-	-	-	
			13-2	Ⅲ期	適用	成立届登録	入力帳票サイズ変更に伴い、雇用保険適用事業所設置届との様式統合によるOCR入力機能の改修を行う。	-	-	-	-	
14	労働保険適用徴収関係手続きのワンストップ化	労働保険適用徴収関係手続きについて、これまで都道府県労働局、労働基準監督署又は公共職業安定所で受け付けていた手続きについて、いずれか一方所で受け付けることを可能とするワンストップ化を図る。(電子申請についても、同様の仕様とする)	14-1	Ⅱ期	適用/外部システム登録	成立届登録	移転先に提出された保険関係成立届中に「移転元局での労働保険番号記載欄」を設け、登録された内容を雇用保険システムに受渡す。また、平成22～23年度中に紙媒体等にて蓄積された「移転元局での労働保険番号」を徴収システム内に登記する。	-	-	-	保険関係成立届情報	
			14-2	Ⅲ期	外部システム連携	保険関係成立届連携	保険関係成立届の内容を雇用保険システムに受渡す。	-	-	-	-	保険関係成立届情報
			14-3	Ⅲ期	外部システム連携	名称、所在地等変更届連携	名称、所在地等変更届の内容を雇用保険システムに受渡す	-	-	-	-	名称、所在地等変更届情報
			14-4	Ⅲ期	外部システム連携	保険関係消滅申請書連携	保険関係消滅申請書の内容を雇用保険システムに受渡す	-	-	-	-	保険関係消滅申請書情報
			14-5	Ⅲ期	外部システム連携	保険関係成立届連携(受取)	保険関係成立届の内容を雇用保険システムから受取り登録する	-	-	-	-	保険関係成立届情報

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ		
										入力	出力	
15	職員等利用者認証業務の効率化	認証機能を統合するとともに、他の関連するシステムとのシングルサインオンを実現し、アクセス管理等の適正化を図る。	15-1	Ⅲ期	システム共通	ユーザ認証	ユーザID、パスワードによるシステムログインの制御を行なえること。	認証画面	-	ユーザ情報	シングルサインオンチケット情報	
			15-2	Ⅲ期	システム共通	アクセス制御	ユーザに付与された権限に基づきシステム機能やデータ範囲の使用可否を制御する。	-	-	ユーザ情報、権限情報、開示範囲情報	シングルサインオンチケット情報	
			15-3	Ⅲ期	システム共通	シングルサインオン	特定の他システムとの間でユーザ認証機能を共有する。	-	-	シングルサインオンチケット情報	-	
			15-4	Ⅲ期	システム共通	ユーザ情報メンテナンス	ユーザID、パスワード、認証に係るユーザ情報を登録・管理できること。 システム運用者の他、権限を与えられた労働局の職員もユーザ情報の登録・管理を行なえること。 所属組織、感触・職位、担当業務、職員が臨時職員化の区分等、システムユーザの権限に係るユーザ情報を登録・管理できること。	ユーザ情報登録画面、ユーザ情報登録確認画面、ユーザ情報登録完了画面	-	-	ユーザ情報	
16	一括充当処理の充当順の変更	労働保険料還付金から一般拠出金への充当、一般拠出金の過額納付の返還金から労働保険料の充当を可能とする。(電子申請についても、同様の仕様とする)	16-1	Ⅲ期	収納	充当時徴定額管理	充当処理時の徴定額の動き(どの区分へ充当されたか)を把握できるようにする。	-	-	-	-	
			16-2	Ⅲ期	収納	充当時保険料収納確認	充当処理時に保険料の収納を確認できるようにする。(空充当の防止)	-	-	-	-	-
			16-3	Ⅲ期	収納	年度更新申告書登録	年度更新申告書で充当の意思(労働保険料は払うが拠出金は払いたくない等)を確認できる項目を追加する	-	-	-	-	-
			16-4	Ⅲ期	収納	一括充当処理充当順変更	特定の徴定区分に過納があった場合に、一括充当処理の充当順の変更を行う。	-	-	-	-	-
17	制度改正対応の容易化と年度中料率変更対応	・年度途中で料率を変更した場合に備えるためシステムを改修する。 ・今後、業種が追加された場合でもシステム改修を行わずに済むよう、システム上の措置を講じておく。 ・労災の保険料率を見直した場合でもシステム改修までしなくとも、システム上の措置を講じておく。	17-1	Ⅲ期	システム運用支援	マスタメンテナンス(業種コード)	業種コードメンテナンス画面で業種コードの登録、修正を行なう。同時に関連するデータを一括修正する。業種コードを使用しているプログラムについては当機能と連動するように改修する。	業種コード変更画面、業種コード変更確認画面、業種コード変更完了画面	-	業種コード	業種コード	
			17-2	Ⅲ期	システム運用支援	マスタメンテナンス(労災保険料率)	労災保険料率メンテナンス画面で労災保険料率の登録、修正を行なう。労災保険料率を使用しているプログラムについては当機能と連動するように改修する。	労災保険料率変更画面、労災保険料率変更確認画面、労災保険料率変更完了画面	-	労災保険料率	労災保険料率	
			17-3	Ⅲ期	システム運用支援	マスタメンテナンス(特別加入労災保険料率)	特別加入労災保険料率メンテナンス画面で特別加入労災保険料率の登録、修正を行なう。特別加入労災保険料率を使用しているプログラムについては当機能と連動するように改修する。	特別加入労災保険料率変更画面、特別加入労災保険料率変更確認画面、特別加入労災保険料率変更完了画面	-	特別加入労災保険料率	特別加入労災保険料率	
			17-4	Ⅲ期	システム運用支援	マスタメンテナンス(雇用保険料率)	雇用保険料率メンテナンス画面で雇用保険料率の登録、修正を行なう。雇用保険料率を使用しているプログラムについては当機能と連動するように改修する。	雇用保険料率変更画面、雇用保険料率変更確認画面、雇用保険料率変更完了画面	-	雇用保険料率	雇用保険料率	
			17-5	Ⅲ期	システム運用支援	マスタメンテナンス(一般拠出金料率)	一般拠出金料率メンテナンス画面で一般拠出金料率の登録、修正を行なう。一般拠出金料率を使用しているプログラムについては当機能と連動するように改修する。	一般拠出金料率変更画面、一般拠出金料率変更確認画面、一般拠出金料率変更完了画面	-	一般拠出金料率	一般拠出金料率	
			17-6	Ⅲ期	算定基礎	追徴金計算	年度途中で料率変更があった場合に、変更後料率にて追徴金の計算を行なう。	追徴金計算画面、追徴金計算確認画面、追徴金計算完了画面	-	保険料率	保険料	
			17-7	Ⅲ期	算定基礎	追加徴収保険料納付書作成	追加徴収保険料を徴収するための納付書を作成する。	追加徴収保険料納付書	-	保険料、納付情報	-	
			17-8	Ⅲ期	適用	一括有期事業年度更新内訳書明細管理	一括有期事業の年度更新内訳書の明細をシステムで管理する。	一括有期事業年度更新内訳書明細変更完了画面	-	一括有期事業年度更新内訳書明細情報	一括有期事業年度更新内訳書明細情報	

No	システム化対象業務	システム化対象業務要件	区分番号	開発対象期	サブシステム名	機能名	機能要件	画面(想定)	帳票 (帳票は出力条件設定画面を含む)	情報データ	
										入力	出力
			17-9	Ⅲ期	適用	事務組合年度更新内訳書明細管理	事務組合の年度更新内訳書の明細をシステムで管理する。	事務組合年度更新内訳書明細選択画面、事務組合年度更新内訳書明細変更画面、事務組合年度更新内訳書明細変更確認画面、事務組合年度更新内訳書明細変更完了画面	-	事務組合年度更新内訳書明細情報	事務組合年度更新内訳書明細情報
18	不納欠損事由の区分項目追加	不納欠損に係る情報(不納欠損事由の区分)を徴収システムに追加することにより、会計センター側のシステムへの手作業での再作業を廃止する。	18-1	Ⅲ期	外部システム連携	会計センターとの連携(データ転送)	不納欠損に係る情報(不納欠損事由の区分)を徴収システム(登記する際は、帳票No31832「不納欠損(変更)データ入力票」)に追加して、会計センター側に転送する。	-	-	-	-
19	一般拠出金の仕訳書の自動出力	通常業務における「徴収決定仕訳書」の「継続計」、「有期計」、「管轄計」の印字において、年度更新時の「徴収決定仕訳書」と同様、一般拠出金の項目を設定するか、過徴金のように自動的に一般拠出金の仕訳書を出力するよう改修。	19-1	Ⅲ期	徴収	徴収決定仕訳書出力	通常業務における「徴収決定仕訳書」の「継続計」、「有期計」、「管轄計」の出力において、年度更新時の「徴収決定仕訳書」と同様、一般拠出金の項目を設定するか、過徴金のように自動的に一般拠出金の仕訳書を出力するよう改修。	-	徴収決定仕訳書	-	-
20	各種台帳のシステム化	下記の台帳をシステム化、もしくはデータファイル化・共有化する。 ・市町村別適用事業場台帳 ・有期事業場台帳	20-1	Ⅲ期	適用	市町村別適用事業場台帳、有期事業場台帳作成	市町村別適用事業場台帳、有期事業場台帳を作成する。	-	市町村別適用事業場台帳、有期事業場台帳(CSV形式)	事業場情報	-
21	有期事業の事業終了予定日通知	事業終了予定日を迎えた有期事業について、リスト等を自動印刷する。	21-1	Ⅲ期	徴収	有期事業確定申告書未提出リスト出力	事業終了予定日を過ぎていても関わらず、確定申告書が未提出の事業所の検索、一覧表を出力する。	有期事業確定申告書検索条件入力画面、有期事業確定申告書一覧画面	有期事業確定申告書未提出リスト	有期事業確定申告書情報	-
22	算定基礎調査決議書集計	労働保険料算定基礎調査実施状況報告書を廃止し、別の方式で決議書を集計する。	22-1	Ⅲ期	算定基礎	保険料算定基礎調査書・認定決定決議書入力	保険料算定基礎調査書・認定決定決議書に調査種別コードを追加し、この情報を登録する。	保険料算定基礎調査書・認定決定決議書入力画面	-	調査種別コード	-
			22-2	Ⅲ期	算定基礎	調査種別集計表出力	調査種別ごとの集計表を出力する。	-	調査種別集計表	-	-
23	モバイル端末の導入	算定基礎調査・滞納整理及び適用促進等において利用可能なモバイル端末を導入し、庁外業務の効率的な実施を可能とする。	23-1	Ⅲ期	適用促進・算定基礎・収納・滞納整理	適用促進・算定基礎・収納・滞納画面等印刷等	算定基礎調査時に資する機能を中心に、滞納整理、適用促進等において利用可能なモバイル端末を導入し、業務に資する用紙の印書、事項の登録を可能とすることにより、庁外業務の効率的な実施を可能にする。なお、モバイル端末については、納付書等の印書機能を有するが、通信機能については設けない。また、CD、USB等により徴収システムのデータを取り込めるようにすることともに、当該モバイル端末中に記載した調査時の事項については、徴収システム側に登記できるようにする。また、情報漏洩対策として情報の暗号化等のセキュリティ対策を実施する。	加入勧奨事項一覧、保険料/一般拠出金算定基礎調査書・認定決定決議書	-	-	納付書約書、滞納処理事業経過カード等

(注)「口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大(No. 1から9-18)については、別途設計作業中であり、開発作業以降お断りすることとなる。
なお、設計書は提案書作成期間において、参考資料として公開する予定である。